MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better

2027年3月期　第2四半期
決算説明会

三菱電機株式会社
2026/10/30

目次

1. 今回のポイント 3
2. 実績 5
3. 業績見通し 16
4. 補足情報 19

© Mitsubishi Electric Corporation

1

今回のポイント

© Mitsubishi Electric Corporation

今回のポイント

26年度1Hは、売上高 3兆1,251億円(前年同期比 +3,926億円)、**調整後営業利益 3,447億円**(前年同期比 +1,402億円)

- データセンターや半導体関連、防衛、空調などの強い需要により、各事業で売上が伸長したことに加え、収益性・効率性改善の取組みの成果などにより、前年同期比増収・増益。
- 売上高・調整後営業利益ともに1Hとして過去最高を更新。

26年度業績見通しは、売上高 6兆5,500億円(前回見通し比 +2,800億円)、**調整後営業利益 7,100億円**(前回見通し比 +900億円)

- FAシステム、空調・家電、インフラなどを中心とした売上の伸長、及びセミコンダクター・デバイスなどにおける収益性の改善を反映し、売上高・利益ともに上方修正。

トピックス

ポートフォリオ変革を通じ、企業価値向上に向けた施策を推進

- 自動車機器、FAシステムの配電制御機器事業の非連結子会社化、PCI Energy Solutionsの完全子会社化を実施。
- 成長領域への経営資源シフトを加速し、更なる収益拡大と企業価値向上を目指す。

自己株式取得を決定(上限2,000億円)。年間配当金と自己株式取得を合わせた総還元性向は69%の想定

- 中間配当金は、予想どおり30円/株で決定(前年度中間配当金から5円/株の増配)、期末配当金は30円/株の予想。

(注)「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等の「その他の損益」を控除しています。

© Mitsubishi Electric Corporation

今回のご説明のポイントとなります。

2026年度上期は、調達価格の高騰影響はありましたが価格改善の進展により影響を大幅に抑制できたことに加え、データセンターや半導体関連、防衛、空調等の強い需要により、各事業で売上高が大きく伸長したこと、さらに収益性・効率性改善の取組みの成果などにより売上高3兆1,251億円、調整後営業利益3,447億円となり、売上高、調整後営業利益ともに上期としての過去最高を更新いたしました。

2026年度通期の業績見通しは、売上高についてはFAシステム、空調・家電、インフラなどの売上の伸長を中心とし、前回予想比2,800億円プラスの6兆5,500億円、調整後営業利益については規模拡大、収益性改善により900億円上方修正し7,100億円とします。これらにより調整後営業利益率は前回予想比プラス0.9ポイントの10.8%を見込みます。

続いて、トピックスとして2点ご紹介させていただきます。まず一つ目ですが先日来発表しておりますとおり、自動車機器とFAシステムの配電制御機器事業については構造改革の一環として非連結子会社化する一方で、PCI Energy Solutionsの完全子会社化を行う等のポートフォリオ戦略の推進により、ビジネスモデル変革を加速させ、一層の収益性、ROICの改善を図ります。

また、二つ目として本日公表のとおり、上限2,000億円の自己株式取得を実施いたします。既に5月に発表しております当年度の配当予想と合わせ総還元性向は69%を想定しており、資本効率改善にも引き続き取り組んでまいります。なお、中間配当についても本日公表しておりますが、予想どおり30円としております。

2

実績

© Mitsubishi Electric Corporation

連結決算概況 ｜26年度1H

単位:億円	前年同期	当期	YoY	
売上高	27,325	**31,251**	+3,926	114%
調整後営業利益	2,045	**3,447**	+1,402	169%
調整後営業利益率	7.5%	**11.0%**	+3.5pt	-
税引前当期純利益	2,539	**4,035**	+1,495	159%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,893	**2,970**	+1,076	157%
USD	¥146	¥160		
EUR	¥169	¥185		
CNY	¥20.3	¥23.6		

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 実績

© Mitsubishi Electric Corporation 6

当社グループの上期の業績です。先ほど申し上げましたとおり売上高は、前年同期比プラス14%の3兆1,251億円、前年度上期を上回り過去最高を更新いたしました。

調整後営業利益は、前年同期比プラス69%の3,447億円となり、前年度上期を上回り過去最高を更新、調整後営業利益率は前年同期比3.5ポイント改善の11.0%となりました。当期純利益についても前年度上期を上回り過去最高となっております。

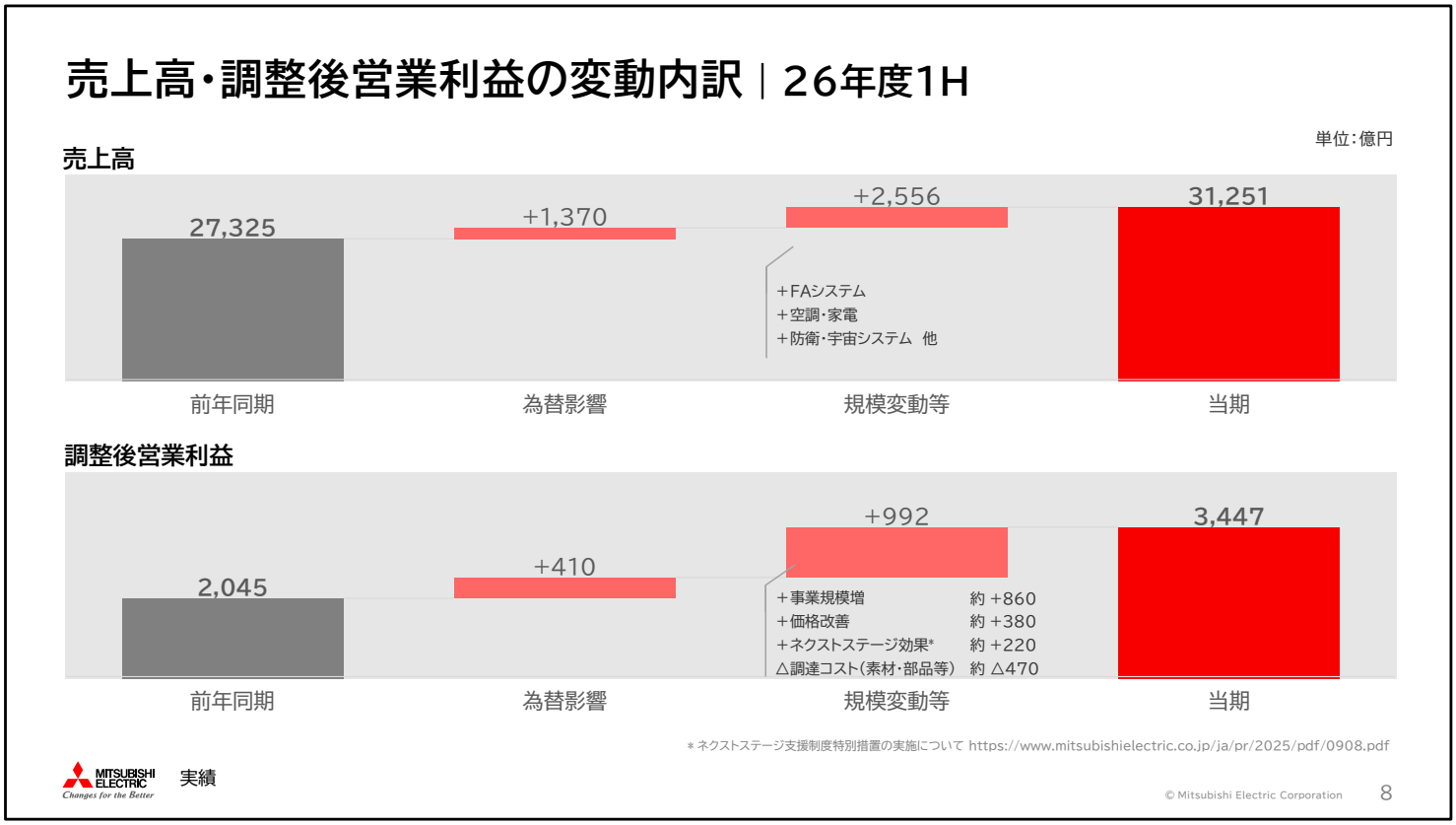
連結決算概況 ｜26年度2Q

単位:億円	前年同期	当期	YoY	
売上高	14,196	**16,284**	+2,088	115%
調整後営業利益	1,107	**2,026**	+919	183%
調整後営業利益率	7.8%	**12.4%**	+4.6pt	-
税引前当期純利益	1,298	**2,486**	+1,187	192%
親会社株主に帰属する当期純利益	984	**1,888**	+903	192%

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 実績

© Mitsubishi Electric Corporation

2026年度第2四半期、以下2Qと申し上げますが、売上高、調整後営業利益、当期純利益はともに2Qとしての過去最高を更新しております。



先ほどご説明を申し上げました上期の売上高、調整後営業利益の前年同期比変動をウォーターフォールチャートに表しています。

為替の影響は、ドル、ユーロ、人民元等の主要な通貨が円安で推移したことにより1,370億円の増収、410億円の増益となっております。

為替を除く前年同期比の変動は、データセンターや半導体関連需要の更なる拡大によるFAシステムや欧州・国内での販売好調による空調事業等を中心とした規模の増加、各事業での価格改善による調達コスト上昇の吸収等により、前年同期比で売上増、調整後営業利益増となりました。

連結財政状態計算書 及び 連結キャッシュ・フロー計算書｜26年度1H

単位:億円	前年度末	当期末	前年度末比
資産 計	73,695	**73,856**	+160
現金及び現金同等物	7,316	**9,564**	+2,248
売上債権・契約資産	17,544	**16,712**	△832
棚卸資産	12,621	**12,982**	+361
負債 計	27,395	**25,532**	△1,863
社債・借入金及びリース負債残高	3,632	**3,388**	△244
D/Eレシオ	0.08	**0.07**	△0.01
資本 計	46,299	**48,323**	+2,023
親会社株主に帰属する持分	44,842	**46,959**	+2,117
親会社株主帰属持分比率	60.8%	**63.6%**	+2.8pt

単位:億円	前年同期	当期	YoY
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,447	**5,356**	+1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	**△1,722**	△1,255
フリー・キャッシュ・フロー	2,979	**3,633**	+654

(注) 2026年1月28日に取得したNozomi Networks, Inc.に係る暫定的な会計処理が、2026年度中間期において確定しています。
2025年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正を行っています。

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 実績

© Mitsubishi Electric Corporation

連結財政状態計算書を説明します。

まず資産ですが、前年度末比160億円の増加です。

棚卸資産はFAシステム、空調・家電での在庫適正化、販売規模伸長により減少する一方、個産系事業での規模増、工事進捗により前年度末比361億円増加しました。

負債は前年度末に計上したネクストステージ支援特別措置に関する未払金の減少等により1,863億円減少しました。

資本は前年度末比2,023億円の増加です。このうち、親会社株主に帰属する持分は、当期純利益等により2,117億円増加の4兆6,959億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比プラス2.8ポイント の63.6%となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、上期純利益の増加等により前年同期比1,909億円の収入増加となる5,356億円の収入となりました。

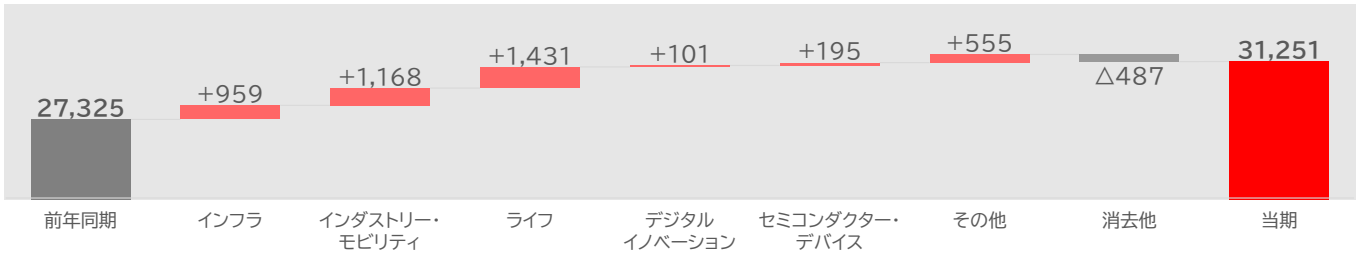
投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得増等により前年同期比1,255億円の支出増加となる1,722億円の支出となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比654億円増加の3,633億円の収入となりました。

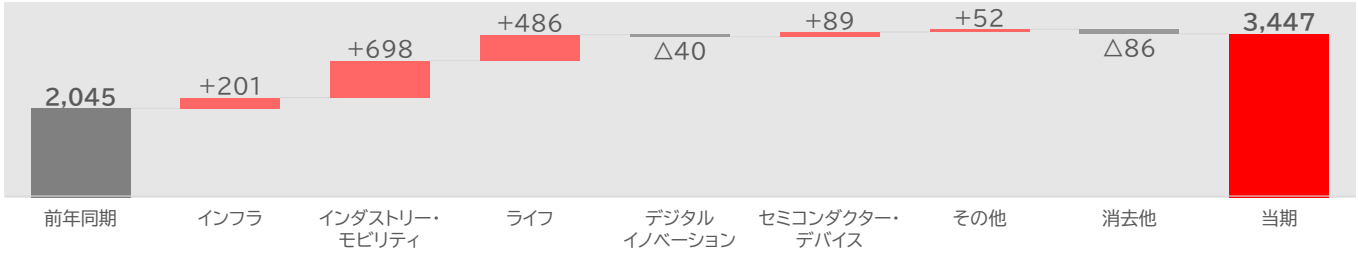
売上高・調整後営業利益の部門別増減｜26年度1H

単位：億円

売上高



調整後営業利益



MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 実績

© Mitsubishi Electric Corporation 10

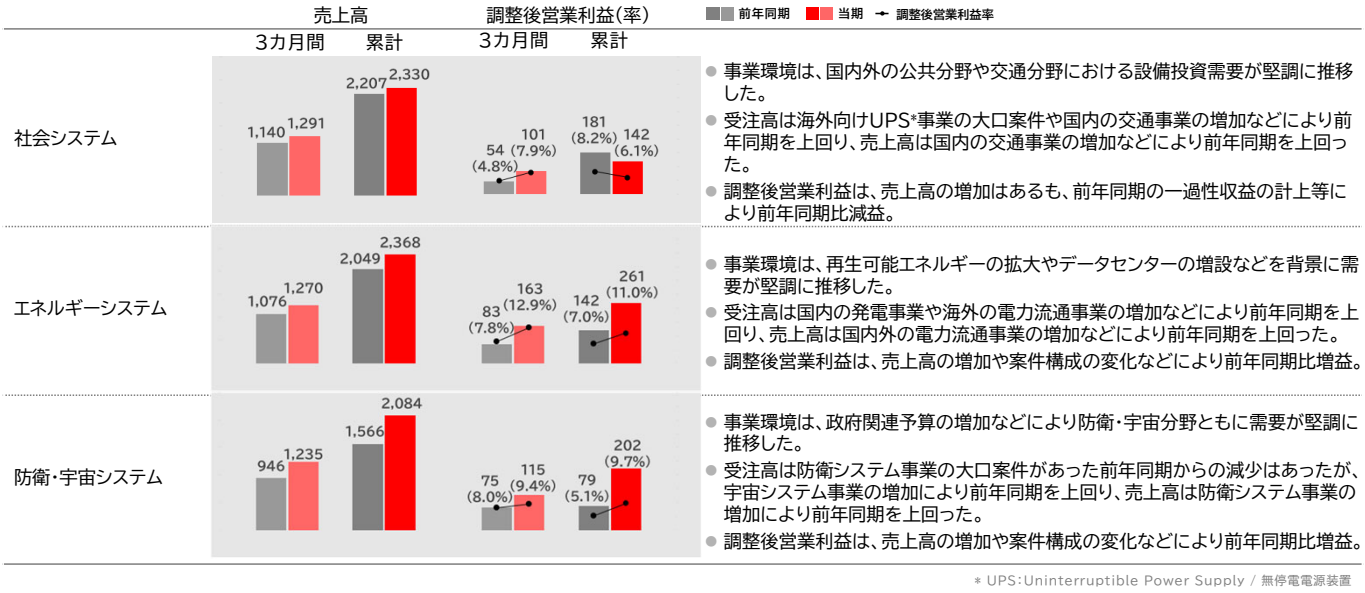
ここから、セグメント別の状況を説明します。

前年同期比のセグメント別の売上高、調整後営業利益は、全セグメントで増収、デジタルイノベーション以外で増益となりました。

次のページからセグメントごとの詳細のご説明をいたしますが、各サブセグメント別の数値の一覧は22頁の補足情報に開示しております。

インフラ｜26年度1H

売上高 6,783億円、調整後営業利益 605億円、調整後営業利益率 8.9%



- 事業環境は、国内外の公共分野や交通分野における設備投資需要が堅調に推移した。
- 受注高は海外向けUPS*事業の大口案件や国内の交通事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は国内の交通事業の増加などにより前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、売上高の増加はあるも、前年同期の一過性収益の計上等により前年同期比減益。

- 事業環境は、再生可能エネルギーの拡大やデータセンターの増設などを背景に需要が堅調に推移した。
- 受注高は国内の発電事業や海外の電力流通事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、売上高の増加や案件構成の変化などにより前年同期比増益。

- 事業環境は、政府関連予算の増加などにより防衛・宇宙分野ともに需要が堅調に推移した。
- 受注高は防衛システム事業の大口案件があった前年同期からの減少はあったが、宇宙システム事業の増加により前年同期を上回り、売上高は防衛システム事業の増加により前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、売上高の増加や案件構成の変化などにより前年同期比増益。

＊ UPS：Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better　実績

© Mitsubishi Electric Corporation 11

まずインフラ部門です。

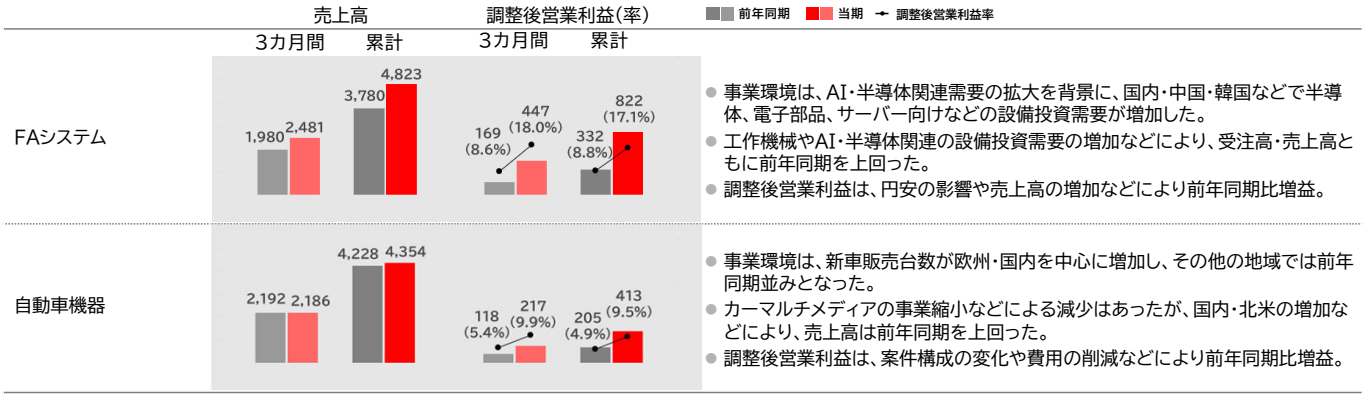
社会システムは、国内交通事業、海外データセンター向けUPS事業が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、調整後営業利益は昨年度の一過性収益約50億円の影響により前年同期を下回りました。

エネルギーシステムは、北米での電力需要増加に伴う変電機器の規模拡大の継続による電力流通事業の増加を中心とし、売上高・調整後営業利益ともに前年同期を上回りました。北米での変電機器需要に対しては既に米国の当社子会社で工場新設による生産能力増強を実施しており、特に本年度下期からの生産拡大を加速してまいります。

防衛・宇宙システムは、防衛システム事業の需要拡大や宇宙システム事業の収益性向上に伴い売上高・調整後営業利益ともに前年同期を上回りました。生産負荷消化に注力し、下期もしっかりと収益を確保していくとともに更なる増産体制構築に向け取り組みます。

インダストリー・モビリティ｜26年度1H

売上高 9,177億円、調整後営業利益 1,236億円、調整後営業利益率 13.5%



- 事業環境は、AI・半導体関連需要の拡大を背景に、国内・中国・韓国などで半導体、電子部品、サーバー向けなどの設備投資需要が増加した。
- 工作機械やAI・半導体関連の設備投資需要の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、円安の影響や売上高の増加などにより前年同期比増益。

- 事業環境は、新車販売台数が欧州・国内を中心に増加し、その他の地域では前年同期並みとなった。
- カーマルチメディアの事業縮小などによる減少はあったが、国内・北米の増加などにより、売上高は前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、案件構成の変化や費用の削減などにより前年同期比増益。

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 実績

© Mitsubishi Electric Corporation 12

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステムは、データセンター関連需要の増加による工作機械、加工機の中国での需要増や、半導体関連需要の増加によるFA機器の日本・台湾での需要増加が2Qも継続しており、受注高は前年同期比プラス48%となり、売上高も前年同期を上回りました。調整後営業利益も売上増、価格改善、コスト改善効果により、前年同期を上回りました。

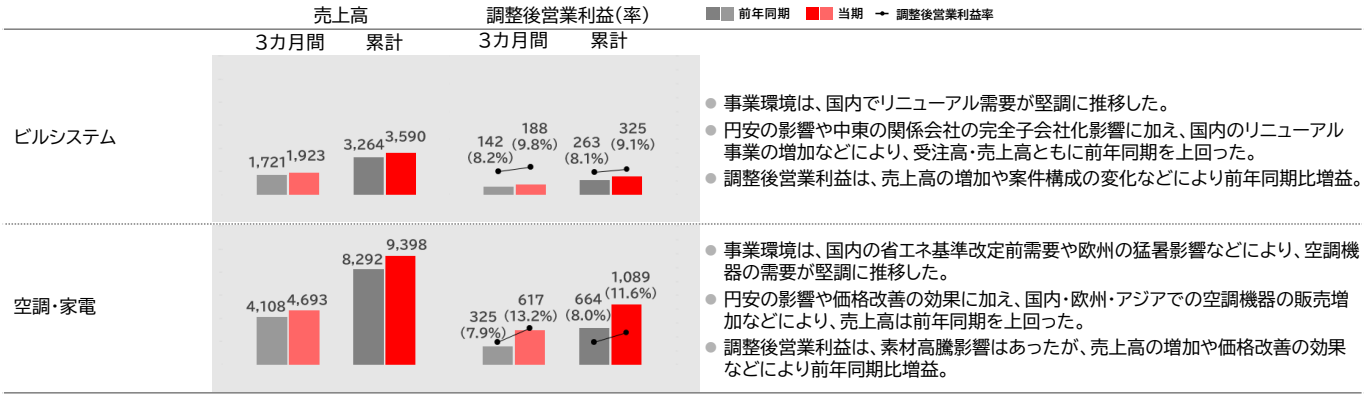
今後の更なる規模伸長に向け増産体制の整備を進めており、確実な成果刈り取りにつなげていきます。

自動車機器は、カーマルチメディアの販売減はありましたが、国内や北米での増等により売上高は前年同期を上回りました。調整後営業利益は売上構成の改善に加え価格改善、コスト改善の効果により前年同期を上回りました。

今後、鴻海精密工業との共同運営により、OEMとサプライヤーを越えた関係性の中で現有リソースを活用し、EVシフトを加速してまいります。

ライフ｜26年度1H

売上高 12,989億円、調整後営業利益 1,414億円、調整後営業利益率 10.9%



- 事業環境は、国内でリニューアル需要が堅調に推移した。
- 円安の影響や中東の関係会社の完全子会社化影響に加え、国内のリニューアル事業の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、売上高の増加や案件構成の変化などにより前年同期比増益。

- 事業環境は、国内の省エネ基準改定前需要や欧州の猛暑影響などにより、空調機器の需要が堅調に推移した。
- 円安の影響や価格改善の効果に加え、国内・欧州・アジアでの空調機器の販売増加などにより、売上高は前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、素材高騰影響はあったが、売上高の増加や価格改善の効果などにより前年同期比増益。

（注）2026年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 実績

© Mitsubishi Electric Corporation 13

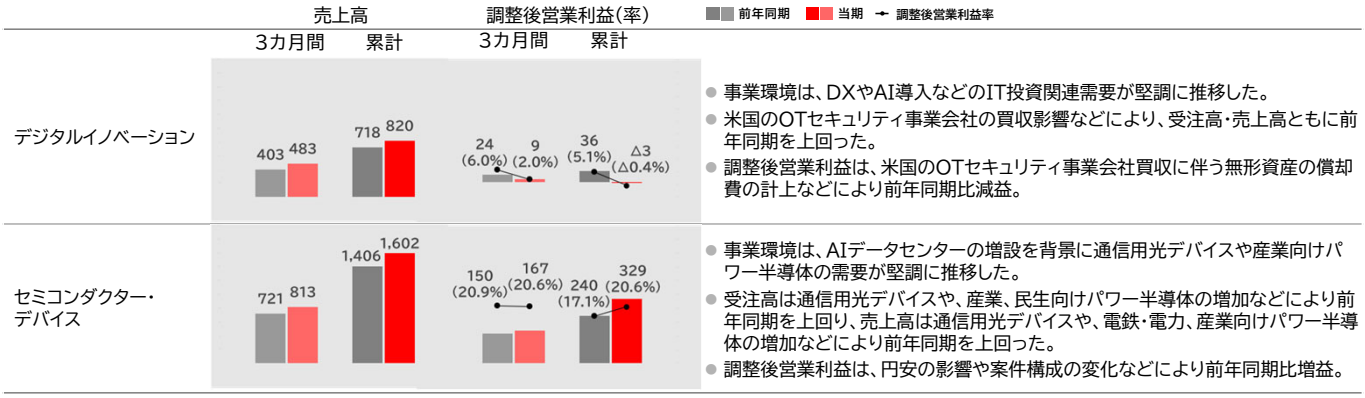
ライフ部門です。

ビルシステムは、国内のリニューアル事業増加等により受注高、売上高ともに前年同期を上回り、調整後営業利益も前年同期を上回りました。

空調・家電は、為替円安影響に加え、欧州での猛暑影響・ATW増加、国内での省エネ基準改定前需要等により空調機器の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、調達価格上昇はありましたが、為替円安影響や規模増・価格改善等により前年同期を上回りました。

デジタルイノベーション/セミコンダクター・デバイス｜26年度1H



- 事業環境は、DXやAI導入などのIT投資関連需要が堅調に推移した。
- 米国のOTセキュリティ事業会社の買収影響などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、米国のOTセキュリティ事業会社買収に伴う無形資産の償却費の計上などにより前年同期比減益。

- 事業環境は、AIデータセンターの増設を背景に通信用光デバイスや産業向けパワー半導体の需要が堅調に推移した。
- 受注高は通信用光デバイスや、産業、民生向けパワー半導体の増加などにより前年同期を上回り、売上高は通信用光デバイスや、電鉄・電力、産業向けパワー半導体の増加などにより前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、円安の影響や案件構成の変化などにより前年同期比増益。

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 実績

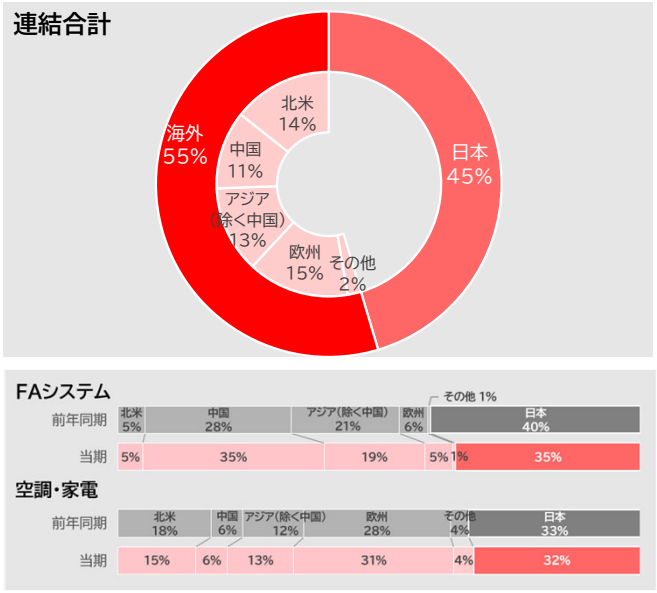
© Mitsubishi Electric Corporation 14

デジタルイノベーション部門は、システム更新やDX導入関連など需要が堅調に推移し、受注高、売上高は前年同期を上回りましたが、調整後営業利益はNozomi Networks Inc.の取得に伴う一時費用や無形資産の償却費の計上などにより前年同期を下回りました。

セミコンダクター・デバイス部門は、産業向けを中心としたパワー半導体の需要増、データセンター向けの通信用光デバイスの需要の拡大により、受注高は前年同期を上回りました。

通信用光デバイスの増加を中心とし売上高は前年同期比で増加し、調整後営業利益は売上構成変動による収益性改善や価格改善により前年同期を上回りました。

向先地域別売上高｜26年度1H



単位：億円	前年同期	当期	YoY	
日本	12,852	**14,182**	+1,329	110%
海外	14,472	**17,069**	+2,596	118%
北米	4,258	**4,479**	+220	105%
中国	2,633	**3,524**	+890	134%
アジア（除く中国）	3,262	**3,901**	+639	120%
欧州	3,816	**4,559**	+742	119%
その他	500	**603**	+102	120%
連結合計	27,325	**31,251**	+3,926	114%

（注）2026年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 実績

© Mitsubishi Electric Corporation 15

向先地域別売上高です。

海外向けの売上高については、FAシステムの中国での増加や空調機器の欧州での増加などにより、前年同期比プラス18%となっております。日本でも防衛システム事業の伸長等により前年同期比プラス10%となっておりますが、海外向けの売上高がより高い成長となったことから、連結売上高に占める海外売上高比率は55%となり前年同期を2ポイント上回りました。

3

業績見通し

© Mitsubishi Electric Corporation

業績見通し｜26年度

単位:億円	前年度	当年度		YoY	前回見通し比
		前回[*1]	今回		
売上高	58,947	62,700	**65,500**	111%	+2,800
調整後営業利益	5,012	6,200	**7,100**	142%	+900
調整後営業利益率	8.5%	9.9%	**10.8%**	+2.3pt	+0.9pt
税引前当期純利益	5,260	6,700	**6,950**	132%	+250
親会社株主に帰属する当期純利益	4,077	4,950	**4,650**	114%	△300

		前年度	当年度		想定 為替感応度[*2](年間)	
			前回[*1]	今回(3Q以降)	売上高	営業利益
為替レート	USD	151円	150円	155円	約50億円	売上高の約1/4
	EUR	176円	175円	175円	約40億円	売上高の約1/3
	CNY	21.4円	21.5円	22.0円	約20億円	売上高の約1/3

*1 前回:2026年7月31日
*2 1円変動(人民元は0.1円)による影響

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 業績見通し

© Mitsubishi Electric Corporation

2026年度の通期業績見通しです。

データセンター・半導体関連需要の継続によるFAシステムの規模増・収益性改善、光通信用デバイス増加によるセミコンダクター・デバイスの収益性改善、上期の販売増加を踏まえた空調・家電の年間見通し引上げ、北米の変電機器需要継続によるエネルギーシステムの規模増を反映し、売上高は前回見通し比プラス2,800億円の6兆5,500億円、調整後営業利益はプラス900億円の7,100億円といたします。

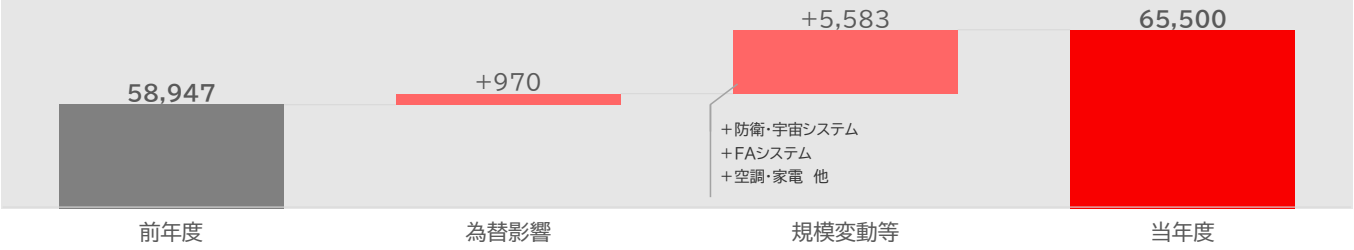
当期純利益については自動車機器事業の株式譲渡契約締結に伴う減損損失の計上を見込み前回見通しに対し300億円減益の4,650億円といたします。

今回業績見通しのセグメント別売上高・調整後営業利益は24頁の補足情報で開示しています。

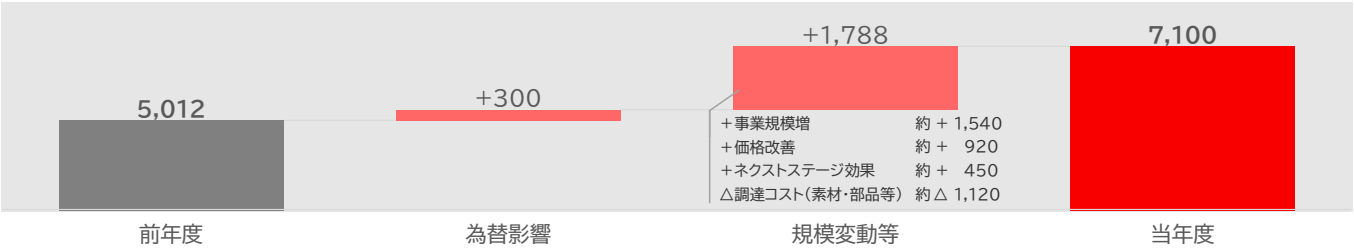
業績見通し（変動内訳）| 26年度

単位：億円

売上高



調整後営業利益



© Mitsubishi Electric Corporation

4

補足情報

© Mitsubishi Electric Corporation

連結損益計算書｜26年度1H

単位:億円	前年同期		当期		YoY
売上高	27,325	100.0%	**31,251**	**100.0%**	+3,926
売上原価	18,655	68.3%	**20,513**	**65.6%**	+1,858
販売費及び一般管理費	6,624	24.2%	**7,290**	**23.4%**	+665
調整後営業利益	2,045	7.5%	**3,447**	**11.0%**	+1,402
その他の損益（△損失）	198	0.7%	**133**	**0.5%**	△64
営業利益	2,243	8.2%	**3,581**	**11.5%**	+1,337
金融収益･費用(△費用)	108	0.4%	**△ 33**	**△0.1%**	△142
持分法による投資利益	187	0.7%	**488**	**1.5%**	+301
税引前当期純利益	2,539	9.3%	**4,035**	**12.9%**	+1,495
法人所得税費用	516	1.9%	**898**	**2.9%**	+381
当期純利益	2,022	7.4%	**3,137**	**10.0%**	+1,114
親会社株主に帰属する当期純利益	1,893	6.9%	**2,970**	**9.5%**	+1,076

© Mitsubishi Electric Corporation

連結損益計算書｜26年度2Q

単位:億円	前年同期		当期		YoY
売上高	14,196	100.0%	**16,284**	**100.0%**	+2,088
売上原価	9,679	68.2%	**10,535**	**64.7%**	+856
販売費及び一般管理費	3,409	24.0%	**3,722**	**22.9%**	+312
調整後営業利益	1,107	7.8%	**2,026**	**12.4%**	+919
その他の損益（△損失）	16	0.1%	**181**	**1.2%**	+164
営業利益	1,123	7.9%	**2,208**	**13.6%**	+1,084
金融収益･費用(△費用)	83	0.6%	**△ 64**	**△0.4%**	△148
持分法による投資利益	91	0.7%	**343**	**2.1%**	+251
税引前当期純利益	1,298	9.2%	**2,486**	**15.3%**	+1,187
法人所得税費用	241	1.7%	**485**	**3.0%**	+243
当期純利益	1,057	7.5%	**2,001**	**12.3%**	+944
親会社株主に帰属する当期純利益	984	6.9%	**1,888**	**11.6%**	+903

© Mitsubishi Electric Corporation

部門別売上高・調整後営業損益｜26年度1H

単位:億円	前年同期			当期			YoY		
	売上高	調整後営業利益	%	売上高	調整後営業利益	%	売上高	調整後営業利益	%
インフラ	5,823	403	6.9%	6,783	605	8.9%	+959	+201	+2.0pt
社会システム	2,207	181	8.2%	2,330	142	6.1%	+123	△38	△2.1pt
エネルギーシステム	2,049	142	7.0%	2,368	261	11.0%	+319	+118	+4.0pt
防衛・宇宙システム	1,566	79	5.1%	2,084	202	9.7%	+517	+122	+4.6pt
インダストリー・モビリティ	8,008	538	6.7%	9,177	1,236	13.5%	+1,168	+698	+6.8pt
FAシステム	3,780	332	8.8%	4,823	822	17.1%	+1,043	+490	+8.3pt
自動車機器	4,228	205	4.9%	4,354	413	9.5%	+125	+207	+4.6pt
ライフ	11,557	927	8.0%	12,989	1,414	10.9%	+1,431	+486	+2.9pt
ビルシステム	3,264	263	8.1%	3,590	325	9.1%	+325	+61	+1.0pt
空調・家電	8,292	664	8.0%	9,398	1,089	11.6%	+1,106	+425	+3.6pt
デジタルイノベーション	718	36	5.1%	820	△ 3	△0.4%	+101	△40	△5.5pt
セミコンダクター・デバイス	1,406	240	17.1%	1,602	329	20.6%	+195	+89	+3.5pt
その他	3,614	130	3.6%	4,170	182	4.4%	+555	+52	+0.8pt
消去又は全社	△ 3,804	△ 230	-	△ 4,291	△ 317	-	△487	△86	-
連結合計	27,325	2,045	7.5%	31,251	3,447	11.0%	+3,926	+1,402	+3.5pt

(注) 2026年1月28日に取得したNozomi Networks, Inc.に係る暫定的な会計処理が、2026年度中間期において確定しています。2026年度中間期の数値については、確定した会計処理に基づいて表示しています。
2026年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

© Mitsubishi Electric Corporation

部門別売上高・調整後営業損益｜26年度2Q

単位:億円	前年同期			当期			YoY		
	売上高	調整後営業利益	%	売上高	調整後営業利益	%	売上高	調整後営業利益	%
インフラ	3,164	213	6.8%	3,797	381	10.0%	+632	+167	+3.2pt
社会システム	1,140	54	4.8%	1,291	101	7.9%	+150	+46	+3.1pt
エネルギーシステム	1,076	83	7.8%	1,270	163	12.9%	+193	+80	+5.1pt
防衛・宇宙システム	946	75	8.0%	1,235	115	9.4%	+288	+40	+1.4pt
インダストリー・モビリティ	4,172	288	6.9%	4,668	664	14.2%	+495	+376	+7.3pt
FAシステム	1,980	169	8.6%	2,481	447	18.0%	+501	+278	+9.4pt
自動車機器	2,192	118	5.4%	2,186	217	9.9%	△5	+98	+4.5pt
ライフ	5,830	467	8.0%	6,617	806	12.2%	+786	+338	+4.2pt
ビルシステム	1,721	142	8.2%	1,923	188	9.8%	+201	+46	+1.6pt
空調・家電	4,108	325	7.9%	4,693	617	13.2%	+584	+292	+5.3pt
デジタルイノベーション	403	24	6.0%	483	9	2.0%	+80	△14	△4.0pt
セミコンダクター・デバイス	721	150	20.9%	813	167	20.6%	+91	+16	△0.3pt
その他	1,940	77	4.0%	2,229	134	6.0%	+289	+56	+2.0pt
消去又は全社	△ 2,036	△ 114	-	△ 2,324	△ 136	-	△288	△22	-
連結合計	14,196	1,107	7.8%	16,284	2,026	12.4%	+2,088	+919	+4.6pt

(注) 2026年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

© Mitsubishi Electric Corporation

部門別売上高・調整後営業損益（業績見通し）| 26年度

単位:億円	前年度			当年度(前回*)			当年度(今回)			YoY			前回見通し比		
	売上高	調整後営業利益	%	売上高	調整後営業利益	%	売上高	調整後営業利益	%	売上高	調整後営業利益	%	売上高	調整後営業利益	%
インフラ	14,634	1,565	10.7%	16,500	1,710	10.4%	**17,200**	**1,960**	**11.4%**	+2,566	+394	+0.7pt	+700	+250	+1.0pt
社会システム	5,686	689	12.1%	6,000	660	11.0%	**6,200**	**700**	**11.3%**	+513	+10	△0.8pt	+200	+40	+0.3pt
エネルギーシステム	4,733	454	9.6%	4,900	490	10.0%	**5,300**	**620**	**11.7%**	+566	+165	+2.1pt	+400	+130	+1.7pt
防衛・宇宙システム	4,214	421	10.0%	5,600	560	10.0%	**5,700**	**640**	**11.2%**	+1,485	+218	+1.2pt	+100	+80	+1.2pt
インダストリー・モビリティ	16,738	1,252	7.5%	17,200	1,960	11.4%	**18,600**	**2,420**	**13.0%**	+1,861	+1,167	+5.5pt	+1,400	+460	+1.6pt
FAシステム	7,982	752	9.4%	9,000	1,200	13.3%	**9,900**	**1,580**	**16.0%**	+1,917	+827	+6.6pt	+900	+380	+2.7pt
自動車機器	8,756	499	5.7%	8,200	760	9.3%	**8,700**	**840**	**9.7%**	△56	+340	+4.0pt	+500	+80	+0.4pt
ライフ	23,445	1,713	7.3%	24,600	2,170	8.8%	**25,100**	**2,320**	**9.2%**	+1,654	+606	+1.9pt	+500	+150	+0.4pt
ビルシステム	7,078	656	9.3%	7,600	770	10.1%	**7,600**	**770**	**10.1%**	+521	+113	+0.8pt	-	-	-
空調・家電	16,366	1,056	6.5%	17,000	1,400	8.2%	**17,500**	**1,550**	**8.9%**	+1,133	+493	+2.4pt	+500	+150	+0.7pt
デジタルイノベーション	1,580	121	7.7%	1,800	100	5.6%	**1,800**	**0**	**0.0%**	+219	△121	△7.7pt	-	△100	△5.6pt
セミコンダクター・デバイス	2,871	463	16.1%	3,000	430	14.3%	**3,300**	**660**	**20.0%**	+428	+196	+3.9pt	+300	+230	+5.7pt
その他	7,828	347	4.4%	7,920	370	4.7%	**8,200**	**390**	**4.8%**	+371	+42	+0.4pt	+280	+20	+0.1pt
消去又は全社	△ 8,150	△ 451	-	△ 8,320	△ 540	-	**△ 8,700**	**△ 650**	-	△549	△198	-	△380	△110	-
連結合計	58,947	5,012	8.5%	62,700	6,200	9.9%	**65,500**	**7,100**	**10.8%**	+6,552	+2,087	+2.3pt	+2,800	+900	+0.9pt

＊前回:2026年7月31日

(注) 2026年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値 及び 2026年度前回見通しを新区分に組み替えて再表示しています。

© Mitsubishi Electric Corporation

量産系事業の受注推移｜26年度

		前年度				当年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
FAシステム	YoY	+23%	+15%	+17%	+30%	+42%	+54%
	QoQ	+2%	△2%	+4%	+25%	+11%	+6%
セミコンダクター・デバイス	YoY	△21%	+5%	+27%	+70%	+53%	+79%
	QoQ	△8%	+31%	+35%	+4%	△17%	+54%

（注）量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better 補足情報

© Mitsubishi Electric Corporation

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、
当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。
なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
② 為替相場
③ 株式相場
④ 資金調達環境
⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
⑦ 訴訟その他の法的手続き
⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
⑫ 事業構造改革
⑬ 情報セキュリティ
⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

MITSUBISHI
ELECTRIC
Changes for the Better